

2022年3月10日

株主各位

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.yamabiko-corp.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社やまびこ

連結株主資本等変動計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,743	45,133	△925	59,951
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,667		△1,667
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,500		7,500
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		95	95
連結子会社株式の取得による持分の増減		△457			△457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△457	5,832	94	5,469
当期末残高	6,000	9,286	50,966	△831	65,421

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	950	△762	△326	△137	59,814
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,667
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,500
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					95
連結子会社株式の取得による持分の増減					△457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	171	3,011	412	3,595	3,595
連結会計年度中の変動額合計	171	3,011	412	3,595	9,065
当期末残高	1,122	2,249	85	3,457	68,879

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 15社
- ・ 主要な連結子会社の名称 (国内子会社) やまびこジャパン株式会社、追浜工業株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、やまびこエンジニアリング株式会社、エコー産業株式会社
(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、蘇州山彦農機有限公司、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称 寧波奥浜動力科技有限公司
キメシス・エス・アール・エル

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ハ. デリバティブ 時価法
- ニ. たな卸資産
 - ・ 製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品 総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - ・ 貯蔵品 主に最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（在外子会社を除く）によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております（在外子会社を除く）。
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ハ. リース資産
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 製品保証引当金
製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

- ハ、賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ニ、厚生年金基金解散損失引当金 新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ホ、役員株式給付引当金 役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ、ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金、原材料

ハ、ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

- ニ、ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ、退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務を上回る会社については、当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. のれんの償却

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお金額が僅少なときは、発生時の損益として処理しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

二. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象として、取締役等の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が、当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社の定める「役員向け株式交付規程」、「執行役員向け株式交付規程」に従って各取締役等に付与されるポイント数に相当する当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末217百万円及び138,326株であります。

追加情報

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 製品保証引当金

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

製品保証引当金	1,487百万円
---------	----------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当社グループは、製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去のサービス費用発生率を基準として発生見込額を計上しております。小型屋外作業機械製品に関しては5年分、農業用管理機械製品及び一般産業用機械製品に関しては3年分の売上高に対するアフターサービス費用の発生率を基に、翌期以降に発生が見込まれる費用見積額を製品保証引当金として計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、1台あたりの部品費及び作業費等を費目別に見積り、その見積額を基に製品保証引当金として計上しております。

ロ. 主要な仮定

製品保証引当金の見積りにおける主要な仮定は、改修の対象となる製品の台数及び製品1台あたりの改修費用であります。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループは、改修費用の発生状況等現時点までに入手可能な情報に基づき、製品保証引当金について合理的な金額を計上しております。ただし、将来の状況の変化等により見積りと実績が乖離した場合、翌連結会計年度において製品保証引当金を計上する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	24,169百万円
無形固定資産	587百万円
減損損失	－百万円

当連結会計年度において、減損の兆候があると判断した一部の資産グループ（帳簿価額554百万円）について減損損失の認識を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。当該割引前将来キャッシュ・フローについては、将来の事業計画等を基礎として主要な資産の経済的残存耐用年数を考慮して算出しております。

ロ. 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける仮定は、将来の事業計画に含まれる売上高及び営業利益の予測額であります。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループに与える影響は限定的であると仮定しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響を含む市場環境の変化等により、割引前将来キャッシュ・フローの見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,064百万円
投資有価証券	202百万円
計	3,267百万円

上記に対応する債務

短期借入金	1,610百万円
一年以内返済長期借入金	480百万円
長期借入金	592百万円
計	2,682百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 73,770百万円

(3) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証	365百万円
------------------------------	--------

(4) 債権流動化に伴う買戻義務 1,630百万円

(5) 国庫補助金等の受け入れによる有形固定資産の圧縮記帳額 283百万円

(6) コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	10,028百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,028百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	44,108,428株	－株	－株	44,108,428株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	2,609,348株	2,732株	61,076株	2,551,004株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,732株は、譲渡制限付株式の無償取得事由発生による増加1,700株、単元未満株式の買取りによる増加1,032株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少61,076株は、役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託から株式を交付したことによる減少61,068株、単元未満株式の買増し請求による減少8株であります。
3. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ60,361株及び77,965株含まれております。
4. 自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高より492株増加しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- ・2021年2月26日取締役会
- ・株式の種類 普通株式
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 1,667百万円
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 2020年12月31日
- ・効力発生日 2021年3月9日

(注) 2021年2月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

・ 2022年2月28日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

・ 株式の種類	普通株式
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 配当金の総額	1,876百万円
・ 1株当たり配当額	45円
・ 基準日	2021年12月31日
・ 効力発生日	2022年3月11日

(注) 2022年2月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、グループ与信限度管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、一部外貨建て買掛金があり為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は、主に経常運転資金ですが、資金繰りの安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。なお、デリバティブ取引は、内部のリスク管理規定に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
イ. 現金及び預金	12,167	12,167	－
ロ. 受取手形及び売掛金	27,938	27,937	△0
ハ. 投資有価証券	2,778	2,778	－
資 産 計	42,884	42,884	△0
イ. 支払手形及び買掛金	12,453	12,453	－
ロ. 電子記録債務	13,793	13,793	－
ハ. 短期借入金	2,781	2,781	－
ニ. 未払金	5,791	5,791	－
ホ. 長期借入金 (*1)	12,003	11,999	△4
負 債 計	46,824	46,819	△4
デリバティブ取引 (*2)	(306)	(306)	－

(*1) 一年以内返済長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

イ. 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

ハ. 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

イ. 支払手形及び買掛金、ロ. 電子記録債務、ハ. 短期借入金、ニ. 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ホ. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額545百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産に関する注記においては重要性がないため省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,657円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 180円58銭 |

(注) 1. 当連結会計年度における「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度138,326株)。

2. 当連結会計年度における「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度161,709株)。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

世界各国における新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の感染状況は、新たな変異株の出現等により新規感染者が依然として高い水準となっており、日本国内においても同様の状況となっております。

これまで本感染症による当社グループの事業活動への影響は限定的でありましたが、現時点におきましても生産活動及び販売活動に大きな影響は生じておりません。今後につきましても当社グループの事業活動に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株主資本等変動計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計		
					固 定 資 産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	6,000	1,500	12,638	14,138	9	14,478	14,488	△925	33,700
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△1	1	－		－
剰余金の配当						△1,667	△1,667		△1,667
当期純利益						4,139	4,139		4,139
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				95	95
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	0	0	△1	2,473	2,471	94	2,566
当期末残高	6,000	1,500	12,638	14,138	7	16,952	16,959	△831	36,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	936	936	34,637
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			－
剰余金の配当			△1,667
当期純利益			4,139
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			95
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	160	160	160
事業年度中の変動額合計	160	160	2,726
当期末残高	1,097	1,097	37,364

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

④たな卸資産

・製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・貯蔵品

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金	製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。
③退職給付引当金（前払年金費用）	従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理しております。
④賞与引当金	賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
⑤厚生年金基金解散損失引当金	新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
⑥役員株式給付引当金	役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	
①ヘッジの会計方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ヘッジ手段	為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ
・ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、借入金、原材料
③ヘッジ方針	業務上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

①消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

②関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

取締役及び執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象として、取締役等の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度を「役員向け株式報酬制度」、執行役員を対象とする株式報酬制度を「執行役員向け株式報酬制度」といい、両者を合わせて「本制度」と総称します。）を導入しております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が、当社株式を取得し、各取締役等に対して、当社の定める「役員向け株式交付規程」、「執行役員向け株式交付規程」に従って各取締役等に付与されるポイント数に相当する当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時であります。

ロ. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

ハ. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末217百万円及び138,326株であります。

追加情報

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1)製品保証引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

製品保証引当金	339百万円
---------	--------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記(1)製品保証引当金」に記載した内容と同一であります。

(2)固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	14,766百万円
--------	-----------

無形固定資産	447百万円
--------	--------

減損損失	－百万円
------	------

当事業年度において、減損の兆候があると判断した一部の資産グループ（帳簿価額656百万円）について減損損失の認識を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記(2)固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,064百万円
--------	----------

投資有価証券	202百万円
--------	--------

計	3,267百万円
---	----------

上記に対応する債務

短期借入金	1,610百万円
-------	----------

一年以内返済長期借入金	480百万円
-------------	--------

長期借入金	592百万円
-------	--------

計	2,682百万円
---	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	51,331百万円
--------------------	-----------

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証	472百万円
-------------------------	--------

(4) 債権流動化に伴う買戻義務	1,630百万円
(5) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	22,823百万円
短期金銭債務	2,791百万円

(6) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	80,559百万円
仕入高	15,965百万円
その他の営業取引	911百万円
営業取引以外の取引高	192百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	2,609,348株	2,732株	61,076株	2,551,004株
合 計	2,609,348株	2,732株	61,076株	2,551,004株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,732株は、譲渡制限付株式の無償取得事由発生による増加1,700株、単元未満株式の買取りによる増加1,032株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少61,076株は、役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託から株式を交付したことによる減少61,068株、単元未満株式の買増し請求による減少8株であります。
3. 当事業年度末において、普通株式の自己株式数には役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ60,361株及び77,965株含まれております。
4. 自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高より492株増加しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金、厚生年金基金解散損失引当金、減損損失、貸倒引当金及び子会社株式評価損等であり、評価性引当額465百万円を控除しております。

繰延税金負債の主な発生原因は、固定資産圧縮積立金及び前払年金費用等であります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上していない固定資産として、リースにより使用しているコンピューター及びその周辺機器等があります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	やまびこジャパン株式会社	所有 直接 100%	当社製品の国内 販売、役員の兼 任	製 品 の 販 売 (* 1)	35,045	売 掛 金	3,748
	追浜工業株式会社	所有 直接 100%	当社製品の部品 製造、役員の兼 任	部 品 の 購 入 (* 1)	4,829	電 子 記 録 債 買 掛 金	1,204 442
	株式会社ニューテック	所有 直接 100%	当社製品の部品 製造	資 金 の 借 入 (* 3)	△6	関 係 会 社 短 期 借 入 金	872
	愛可機械(深圳)有限公司	所有 直接 100%	当社製品の中国 での製造販売、 役員の兼任	製 品 の 販 売 (* 1)	3,085	売 掛 金	1,490
	やまびこヨーロッパ・エス・エイ	所有 直接 100%	当社製品の欧州 での製造販売、 債務保証、役員 の兼任	製 品 の 販 売 (* 1)	8,637	売 掛 金	2,903
				銀行借入等に対する 債 務 保 証 (* 2)	472	—	—
	エコー・インコーポレイテッド	所有 直接 100%	当社製品の米州 での製造販売、 役員の兼任	当社製品の米州での 製 造 販 売 (* 1)	33,705	売 掛 金	14,636

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※1) 製品及び部品の販売・購入価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様に決定しております。

(※2) 期末における債務保証残高を記載しております。

(※3) 資金の借入については、短期での反復取引のため、取引金額は当事業年度における純増減金額を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 899円09銭

1株当たり当期純利益 99円66銭

(注) 1. 当事業年度における「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度138,326株）。

2. 当事業年度における「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度161,709株）。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

日本国内における新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の感染状況は、ワクチン接種の普及等により一時的に新規感染者が減少したものの、新たな変異株の出現により再び新規感染者が増加しており、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

これまで本感染症による当社の事業活動への影響は限定的でありましたが、現時点におきましても生産活動及び販売活動に大きな影響は生じておりません。今後につきましても当社の事業活動に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。